

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	アフガニスタン市民社会組織（以下、CSO）の能力を強化し、能力強化のための研修の企画・実施を通じてCSOの実務能力が育成され、CSO間の連携が促進されるとの上位目標を設定した。当初計画では22県で52回の研修を実施することとしていたが、これに対して、今次事業では18県で54回の研修を実施するなど、計画より多くの研修を実施し、目標は計画以上に達成された。
(2) 事業内容	現地提携団体ACBAR (Agency Coordinating Body for Afghan Relief) 及びANCB (Afghan NGO Coordination Bureau) の2団体が、CSOに対する能力向上研修を18県において全54回行い、現地CSO職員、地元住民、地元政府職員ら合計1,543人（内、女性525人）が参加した。 ACBARは、14県（パルワン県、ヘラート県、ナンガルハール県、バーミヤン県、カンダハール県、ファリヤブ県、カブール県、パクティア県、タハール県、ダイクンディ県、バダフシャーン県、クナール県、バルフ県、カズニ県）で全16回の研修を実施し、現地CSO職員、地元政府職員ら593人（内、女性127人）が参加した。各研修期間は平均5日間で、研修内容は、NGO法、所得税法、労働法、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM：ニーズ調査、プロポーザル作成、モニタリング評価、事業運営、財務管理）、であった。研修後は、評価フォームを通して評価活動を実施した。また、第1期～第3期事業で実施した研修の効果等を図るため、評価担当スタッフにより、研修参加者へのインタビューやメールによる評価活動を14県（ローガル県、サマンガン県、バルフ県、カブール県、パンジール県、ファリヤブ県、バダフシャーン県、バーミヤン県、ヘラート県、ダイクンディ県、ナンガハール県、カンダハール県、パクティア県、ガズニ県）で行った。 ANCBは、8県（カブール県、ガズニ県、ホースト県、パクティア県、ナンガルハール県、ローガル県、ラグマーン県、ワルダック県）で全38回の研修を実施。現地CSO職員、地元住民、地元政府職員ら950人（内、女性398人）が参加した。研修期間は3日間で、研修内容は、レポート・プロポーザル作成、PCM、財務会計の科目だった。また、研修後にはアンケート調査を行い、研修の効果などについて評価活動を行った。 これらの研修とは別にACBARとANCBのトレーナーが研修科目に対する知識向上に加え、より専門性が高く、効果的な実務能力強化研修を現地CSOらに提供できるよう、両団体のトレーナーのべ25名を対象にプロジェクトマネジメント、ファイナンシャルマネジメント・監査、モニタリング・評価などに関する研修（TOT：Training of Trainer）を計5回行った。 国際的な支援の減少も懸念される中、アフガニスタンが自立するために、開発支援分野における人づくりは日本を含め国際社会による支援の優先分野の一つとなっているが、本事業はこうした目的に資する内容となった。 また、2012年7月に開催されたアフガニスタンに関する東京

	会合において、民間セクターと市民社会への支援は、治安・和平プロセス、ガバナンス及び経済的自立戦略、地域協力と並び重点分野とされており、さらに２０１４年１２月に開催されたロンドン会合でも、アフガニスタン政府は『自立に向けて』と題する改革ペーパーを発表し、アフガニスタンの治安・経済両面での自立を目指す意向を示しているが、本事業はこうした国際社会とアフガニスタン政府の「アフガニスタンが主体となった」復興に向けた取り組みの流れに合致する内容となった。
(３) 達成された成果	本事業においては、当初の研修計画では事業期間中に２２県で全５２回の研修（参加人数１，４６０人）を行う予定としていたが、現地ＣＳＯらからの研修ニーズに応えた結果、全５４回（ＡＣＢＡＲ１６回、ＡＮＣＢ３８回）の研修を実施し、参加者合計は１，５４３人と、当初の予定を上回ることができた。事業終了後に研修参加者及び参加者が所属する団体の責任者などに対する研修の成果についてインタビューした結果、研修で習得した知識・スキルを参加者自身が所属する団体に共有したことで個人のみならず団体の能力・組織強化につながったなど、本事業を高く評価していることが確認できた。また、具体的な成果として、本事業の研修参加者の中には、研修で学んだことを通常業務に生かし、所属団体の組織強化に貢献したことが評価され、経理アシスタントから経理担当に昇格し、月給５％昇給するなど個人と団体にとって本研修が相乗効果を生み出していることも分かった。さらに本事業の研修に参加したことで、ＮＧＯ法、労働法、所得税法などについて最新の知識を得ることができ、政府への適切な報告、案件形成の効率化が実現し、受益者へ効果的な支援活動が可能となった。特にプロポーザル作成の研修に参加後、申請書作成等の実務知識を得たことで新たな助成金獲得を実現したＣＳＯが４つあり（別紙１参照）、本事業がＣＳＯの能力向上につながっていることが確認できた。 また、研修には、ＣＳＯ関係者だけではなく、地元行政府からの参加者も見られた。これは、両団体が研修を各県で実施する際に、地元の関係省庁出先機関にも招待を行ったためであり、地元行政関係者間におけるＣＳＯの認知度向上に貢献したと考えられる。 また、両団体が実施した研修には、男性だけではなく、女性の参加が多く見られたことは、第１期開始当初は予期していない成果だった。具体的には、参加者総数総計１，５４３人の内、女性の参加者数は５２５人で、全体の３４％に上り、第１期の女性の参加率（２０．３９％）と第２期の女性の参加率（３１．４８％）と比べ、年々増加しており、アフガニスタンの保守的な社会背景を考慮すれば、この成果は極めて高く評価できる。 他、両団体が専門性を高めることを目的として、組織運営能力、調整能力、会計管理能力等の向上のための研修を行うため、昨年１１月２２日～２７日の日程でＡＣＢＡＲ及びＡＮＣＢ職員らを日本に招聘し、研修を実施するなど、ネットワーク間の連携向上のための活動が行われた。また、アフガニスタン治安情勢の悪化による本部スタッフの同国への渡航制限により、同国ではなくドバイにおい

て、昨年8月9日～8月12日の日程で、本部スタッフ、ACBAR及びANCB職員が、事業進捗・運営体制の確認、今後の進め方などについての協議を行うとともに、会計処理・予算管理の方法の確認などの協議を行い、遠隔運営における事業実施団体間の連携向上を図った。

日本NGO4団体が現地提携団体と共同で事業を実施することは、アフガンCSOの能力向上やネットワークの機動化のみならず、アフガンCSOが日本CSOの運営管理の技術を共有することにもなり、長期的に見れば、日本の支援や連携への理解向上にもつながると考えられる。

また、広報活動の一環として、全ての研修会場に日本ODAロゴ及び日本NGO4団体のロゴが入ったバナーを掲示し、日本からの支援により研修が実施されている事を周知し、アフガン人研修参加者からよく理解を得られた。また同様のロゴは、ACBAR及びANCBのホームページに現在も掲載されている他、同団体が参加CSOに配布した研修ガイドブックにも掲載された。

加えて、第1フェーズにおいて、現地提携団体ACBAR及びANCBは、ブルッセルやロンドン等で開催されたアフガニスタンに関する国際支援会合においてアフガニスタン市民社会の代表として参加し、アフガニスタンへの支援継続の必要性や一層高まるアフガニスタン市民社会の役割などについて意見表明するなど、アフガニスタンの代表的なCSOネットワーク組織としてアフガニスタン市民社会を牽引し、アフガニスタン市民のために尽力している。また、ACBARは2014年11月のロンドンで開催されたアフガニスタンに関する国際支援会合（以下、ロンドン会合）に合わせ、世界的な「忘れないでアフガニスタン」キャンペーンを世界20の首都（東京含む）で同時開催し、アフガニスタンの認知向上に寄与した。さらに、2014年11月のロンドン会合での各国ドナーからの要請を受け、アフガニスタン政府の国家開発フレームワーク (Afghanistan National Development Framework) をアフガニスタン市民社会が定期的にモニターかつフォローするよう、アフガニスタン市民社会により、昨年、「アフガニスタンの市民社会ジョイント・ワーキンググループ」 (Civil Society Joint Working Group (CSJWG)) が、アフガニスタン政府公認のもと結成された。ACBARはCSJWGのオブザーバーメンバーとして、ANCBはCSJWGの選出されたアクティブなフルメンバーとして活躍するなど、ACBAR及びANCBが、今後もより一層、アフガニスタン市民の声を集約し、政策決定者や国際社会、ドナーに伝える役割を発揮していくことがますます期待される。

(4) 持続発展性	本事業は、ACBAR及びANCBという経験ある現地のCSOネットワーク組織と提携しながら事業を実施しているため、事業終了後も、現地団体がオーナーシップを持って事業成果を維持してゆくと考えられる。特に、本事業で研修を受講した参加者らは、アフガニスタンのCSO職員らであり、研修で学んだ成果を各々が所属するCSOに持ち帰り、他の職員に伝達する他、自らの組織運営や事業実施に活用して実践に活かすものと考えられる。 さらに、本事業は3カ年の複数年事業の第3期であり、これまでの事業の主眼であった個々のCSOの実務能力強化成果ならびにCSOネットワーク組織の組織能力強化・連携向上の成果とその経験を活用し、さらに第2フェーズとして、個々のCSOに対する実務能力強化研修をより発展的な内容も含める形で継続する予定である。
------------------	--